

**賃貸への情報提供 1.2 万事業所、流出防止 69%対応  
機器販売軒並み不振、集中監視の普及は 31.6%に**

(一社) 全国 LP ガス協会はこのほど、2021 年度 (2022 年 3 月 31 日時点) における需要開発、料金公表、安全・保安対策、消費者相談の概要をまとめました。それによれば、コロナ禍による人流抑制や品不足・供給遅延で給湯器、コンロ、GHP などの機器販売は軒並み不振でした。ガス料金の公表は 95%、賃貸集合への情報提供は 1.2 万事業所、軒先容器の流出防止措置は 69%が対応。また、バルク 20 年検査では 37%がシリンダーに移行しました。集中監視システムは LPWA 本格化にともない 618 万戸、普及率 31.6%に上昇しました。

■需要開発推進運動・料金公表等調査 (対象 19,927 事業所→回収 18,498 事業所<回収率 92.8%>)

●ガス料金の公表 (未回答は公表なし) 公表: 公表率=94.7%、方法: HP のみ=2,533/店頭掲示のみ=13,090/HP&店頭掲示=1,892、自社 HP: あり=6,516/なし=11,805

●賃貸集合住宅入居者への情報提供 措置: 実施=11,793/12 月までに実施=2,671/(賃貸集合に) 供給していない=3,561/未回答=473

●ガス機器販売台数 ハイブリッド給湯器=前年度比 12.5%減/エコジョーズ=22.0%減/エネファーム=15.1%減/GHP=27.7%減/Si コンロ=20.3%減/浴室暖房乾燥機=24.2%減

■燃焼器具交換・安全機器普及状況等調査 (同)

●軒先容器の流出防止措置 対象数: 把握=4,893/把握中=5,844/対象地域外も含め全施設に措置予定=858/これから把握=5,180、措置内容: 対象施設二重掛け=11,992 (72.8%) /対象施設外も二重掛け=4,479 (27.2%)

●SB・EB メーター設置業務用施設 対象数: 383,203 施設、対応: 連動 (屋外設備除く)=228,149 (連動率 70.8%) /屋外設備 (連動不要)=60,737

●バルク貯槽 20 年検査 対象数: 16,997 基、検査状況: 受検・合格=2,081/新品交換=8,558/新品シリンダー交換=6,358

●集中監視システム 設置数=6,180,247 戸 (設置率 31.6%、前年度 23.8%)

■2021 年度「消費者相談件数」(全 L 協+47 地方協会) 合計: 3,156 件 (2020 年度 3,302 件)、内訳: 価格 782、販売店移動 379、設備関係 192、保安 1,082、その他 721

**2023 年度概算要求、災害バルク 24 億円へ倍増**

経済産業省と資源エネルギー庁の、LP ガス関係の 2023 年度概算要求が 9 月 1 日に明らかにされました。それによれば、エネ庁関連ではバルク供給による災害対応能力等の強化に向けて前年度の倍額にあたる 24.0 億円を計上するなど、備蓄関係 226.5 億円を含めて総額 260.5 億円を要求。一方、経産省関連では石油精製、産業保安 (高压ガス、都市ガス、LP ガス) 一体の石油・ガス等供給に係る保安対策調査等委託費として、前年度より 1.1 億円少ない 4.5 億円を要求しています。

■エネ庁関連 (流通・取引適正化): 260.5 億円 (前年度 286.6 億円)

●災害対応能力等の強化: 24.0 億円 (12.0 億円)

・自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 (LP ガスタンク分)

●取引適正化・流通合理化の推進: 10.0 億円 (7.1 億円)

・構造改善推進事業: 7.9 億円 (5.1 億円)

・災害対応能力の強化: 1.3 億円 (1.3 億円)

・取引適正化の推進: 0.7 億円 (0.7 億円)

●備蓄体制の強化: 226.5 億円 (267.5 億円)

■経産省関連 (保安): 4.5 億円 (5.6 億円)  
・石油・ガス等供給に係る保安対策調査等委託費

**パナマ運河通航料、9 割もの大幅値上げへ**

パナマ運河庁 (ACP) は、日本・韓国・中国の LP ガス輸入元が反対する中、7 月に通航料の値上げと予約期間の短縮を決めたことが明らかになりました。我が国は 2021 年度、輸入量約 1,000 万トンの 66.7%を米国から調達しています。値上げ幅、予約期間ともに LP ガスにより大きな負担を強いる改定で、日本 LP ガス協会は「通航料の 2023 年からの段階的な引き上げで 2025 年には現在より 9 割も値上がりする。滞船コストも大きく嵩んでくる」と見ています。

●通航料: 2023 年から 2025 年まで段階的に引き上げる。現在の米国輸入量はタンカー 150 隻分ほど。日協試算では、2025 年のコスト負担は 9 割増、年 100 億円増になる。

●予約期間: これまで通航日の 1 年前から予約できたが、LP ガスは 2 週間前へと変更 (LNG は 80 日)。

**全国消団連「web 学習会」、永井氏、橘川氏発言**

全国消費者団体連絡会が 9 月 2 日に行った web 活用による「LP ガスの取引適正化問題に関する学習会 2022」で、全国消団連のアピールや北海道生活協同組合連合会の調査・活動報告に続き、資源エネルギー庁石油流通課長の永井岳彦氏と国際大学副学長の橘川武郎氏が取引適正化の課題や解決の方向性について述べました。

●永井氏「賃貸集合住宅への事前の情報提供はまだ徹底できていない。また、戸建て消費配管訴訟では圧倒的に事業者が敗訴している。さらに、無償配管・無償貸与の背景には不動産事業者、オーナーからの強い要望などがある。国土交通省など関係省庁と連携した取り組みや業界団体を通じた改善、またモデルケースの全国展開などで問題解決を図っていきたい」

●橘川氏「ガス料金に非ガス関連の設備費を含めるのは禁止すべきである。また、設備費が明確になる 3 部料金制にすべきである。そのため、法改正が必要である」

**LNG 需給ひっ迫時の節約、LP ガスは必要なし**

総合資源エネルギー調査会電力・ガス基本政策小委員会ガス事業制度検討ワーキンググループの第 24 回会合が 9 月 5 日に開かれ、ロシアのウクライナ侵攻による LNG 供給のひっ迫を踏まえた「都市ガスの需給対策」案が大筋で了承されました。それによれば、都市ガス使用の節約を要請するときは、「同一エリア内の全都市ガス需要家に要請する」「LP ガス等の (都市ガス) 需要家は節約の必要がないことが伝わるようにすること」などを求めています。

**10 月プロパン、CP590.00ドル、MB517.67ドルに**

10 月積み込み CP (サウジアラビア輸入 FOB 価格) は、プロパン (P) はトンあたり、590.00 ドル、ブタン (B) は 560.00 ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べ P は▲9.23%、▲60.00 ドル、B は▲11.11%、▲70.00 ドルの下降。一方、米・モントベルビュー (MB) の 10 月適用プロパン価格 (OPIS 社発表) は 517.67 ドルで、前月に比べ▲9.47%、▲54.17 ドル下降しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記 URL よりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】<https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。

**Obbli**